



平成 20 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 テクマトリックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 由利 孝  
(JASDAQ・コード3762)  
問合せ先 企画部長 高橋 正行  
電話 03-5792-8601

## 子会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成20年11月11日の取締役会において、当社子会社であるクロス・ヘッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：長 正三、以下クロス・ヘッド）がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：織田 博靖、以下NCLC）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

NCLC は、セキュリティ・ストレージ・CRM 領域において、ニッチながら競争力のある海外製品を発掘し、国内で販売する事業を営んでおります。特に、市場の拡大が予想されるストレージ領域においては、大容量・中速・省エネを特徴とした二次ストレージの分野に特化し、競争力のある製品を有しております。

一方、クロス・ヘッドは、ネットワークに特化した豊富な技術者を有し、ネットワーク・インフラの構築及び技術者の派遣をコア事業としております。また、保守/運用サービスにおける技術蓄積を活かした MSP (Management Service Provider) 事業 (\*) を展開しており、24 時間 365 日のシフト勤務にも対応した人材を有しております。

今回、クロス・ヘッドが NCLC の株式を取得し子会社化することにより、付加価値が高く、かつ独自性の高いソリューションの展開が可能になります。また、当社グループのプロダクト・インテグレーション事業の製品ラインアップの拡充に繋がることから、当社グループの業績ならびに企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

(\*) MSP 事業：企業が保有するサーバやネットワーク保守/運用/監視を請け負うサービス。

#### 2. NCLC の概要

- (1) 商 号：エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社
- (2) 代 表 者：代表取締役社長 織田 博靖
- (3) 本 店 所 在 地：東京都中央区日本橋小伝馬町 4-9
- (4) 設 立 年 月 日：昭和 61 年 3 月 13 日
- (5) 主 な 事 業 内 容：ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売
- (6) 事業年度の末日：11 月 30 日
- (7) 従 業 員 数：27 名（平成 20 年 9 月末現在）

- (8) 主 な 事 業 所：本店所在地と同じ  
 (9) 資 本 金 の 額：116 百万円  
 (10) 発行済株式総数：1,298 株  
 (11) 大 株 主 構 成：織田 博靖 39.8%  
                   及び所有割合 株式会社コシダテック 15.4%  
   加賀電子株式会社 7.7%  
 (12) 最近事業年度における業績の動向：

	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月期
売 上 高	1,359 百万円	1,002 百万円
売 上 総 利 益	454 百万円	398 百万円
営 業 利 益	30 百万円	△1 百万円
経 常 利 益	32 百万円	5 百万円
当 期 純 利 益	26 百万円	△2 百万円
総 資 産	667 百万円	615 百万円
純 資 産	235 百万円	230 百万円
資 本 金 の 額	116 百万円	116 百万円
1 株 当 り 配 当 金	—	—

### 3. 株式の取得先

- (1) 氏 名：織田 博靖  
 (2) 取 得 株 数：262 株 (20.2%)  
 (3) 当社との関係：該当事項はありません

上記のほか、25 名より取得。

(取得先が個人であることから、氏名以外の詳細の開示は割愛しております。)

### 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数： 0 株  
 (2) 取 得 株 式 数：894 株 (取得価額 309 百万円) (議決権の数 894 個)  
 (3) 取得後の所有株式数：894 株 (所有割合 68.9%) (議決権の数 894 個)

### 5. 株式取得の日程

平成 20 年 10 月 21 日 クロス・ヘッド取締役会決議  
 平成 20 年 11 月 11 日 当社取締役会決議  
 平成 20 年 11 月 27 日 株券引渡し

### 6. 今後の見通し

クロス・ヘッドによる本件株式取得に伴い、NCLC は当社の連結子会社となる見通しです。尚、本件による今期 (平成 21 年 3 月期) 業績への影響は、軽微であると考えております。

以 上